備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			S46年～	根拠法令・例規等	特になし
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問合先 担当課（室）	商工観光課
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり	職・氏名	商工労政係長　貞友武典
	小項目	施策	05 勤労者福祉	電話	0869－64－1832
事務事業名			07 職場環境整備事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内職場における障害者、女性
目的（何のために）	公共職業安定所や関係団体との協力により、障害者や女性が働きやすい環境の整備促進を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	雇用に関する事業主の自主的な取り組みを促進するため、相談や援助などの支援を行う団体の賛助会員となり、市内においてセミナー等を開催してもらうことにより、障害者や助成の雇用の確保に努める。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
岡山県雇用開発協会負担金	高齢者、障害者等の労働力の確保を目的に設立された岡山県雇用開発協会に対し、賛助会員会費（30,000円）を支払う。	○
21世紀職業財団負担金	働く女性の能力発揮の促進等の観点から備前市働く婦人の家と共催事業を実施している21世紀職業財団に対し、賛助会員会費（50,000円）を支払う。	△

事業費等

事業費等	単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
事業費 直接事業費	千円		80		80		80
事業費 必要人員 人件費	千円	0.00人	0	0.00人	0	0.03人	309
事業費 事業費計	千円		80		80		389
決算額 財源 国県支出金	千円						
決算額 財源 受益者負担	千円						
決算額 財源 繰入金	千円						
決算額 財源 市債	千円						
決算額 財源 その他（　）	千円						
決算額 財源 一般財源	千円		80		80		389
受益者負担比率	%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
研修会等開催数	説明	本市での研修会開催回数（21世紀職業財団及び県雇用開発協会）		
結果指標量	回	5	5	5
対前年比	%	－	100.0%	100.0%
活動コスト	円			
単位当たりコスト	円	0	0	0

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
本市での研修会開催数	目標値（A）	5	5	5	5回以上
	実績値（B）	5	5	5	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	5回以上

成果指標設定の考え方・式や説明

障害者の雇用等に関する研修会開催数

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☑ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☑ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☑ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **D**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☑ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **D**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **D**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

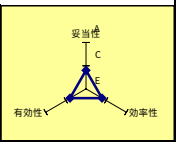
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：岡山県雇用開発協会は、平成21年度事業として県立東備養護学校の生徒や保護者による知的障害者授産施設の見学や備前商工会館での高齢者向けセミナーを実施しており、賛助会費に対する成果が見受けられたが、21世紀職業財団については、労働雇用政策についての行政刷新会議の事業仕分けの結果を受け、働く婦人の家セミナーが廃止されたことから賛助会費を削減した。

総合評価

岡山県雇用開発協会については、多くの厚生労働省ＯＢの天下り先となっていることから、国の行政刷新会議の結果を注視しなければならない。

評価区分 <A～E>: **D**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：賛助会費の削減